

シンポジウム「保育士のキャリアパスに係る研修体系等の構築にむけて」

日本保育協会 研修事業について

社会福祉法人 日本保育協会

日本保育協会の研修事業

○ 自主事業

研修会名	開催地	日数(各回)	定員数(各回)
乳児保育担当者研修会	東京(2開催)・大阪	3日間	300名
障害児保育担当者研修会	東京・大阪	3日間	300名
感染症対策セミナー	東京	1日間	250名
傷害予防セミナー	東京(2開催)	3日間	250名
保育スナーズジャー養成講座	東京(2開催)	2日間	50名
認定こども園研修	東京(2開催)	1日間	200名
働きやすい環境づくりセミナー	東京	2日間	200名

○ 委託事業

研修会名	開催地	日数(各回)	定員数(各回)
中堅保育所長等研修会	東京	3日間	200名
初任保育所長等研修会	東京・大阪・福岡	3日間	300名
初任保育所長等(就任予定者)研修会	東京・大阪	3日間	300名
主任保育士研修会	東京(2開催)・大阪(2開催)	3日間	300名
保育所等実習指導研修会	東京	3日間	200名
アレルギー対応研修会	東京・愛知・大阪・福岡	1日間	300名
保護者支援研修会	東京	3日間	300名
地域子育て支援強化研修会	東京・大阪	2日間	100名
世田谷区フオローアップ研修	東京	1日間	50名
世田谷区開設前支援プログラム	東京	3日間	30名

平成28年度 乳児保育担当者研修会

実施要領

1. 研修のねらい

保育士として、乳児保育の意義や乳児の発達特性を理解し、保育所並びに個人の乳児保育の実践力を高める。

2. 研修の内容

- ・乳児保育の意義と社会的役割を理解する。
- ・乳児期の心の発達を保障するために、保育者の役割・関わりを学ぶ。
- ・子どもの発達理解を踏まえた保育の計画・記録のあり方を理解する。
- ・乳児期に起こりやすい事象事例から、保育所等の事故予防及び対応方法を学ぶ。
- ・研修全体の学びを踏まえ、問題解決型ワークショップを通して、自園におけるよりよい乳児保育の実践を模索する。

3. 主催

社会福祉法人 日本保育協会

4. 後援

厚生労働省（予定）

5. 対象

- ①保育所等の乳児保育担当の保育士 ②保育所等の保育士並びに職員

6. 定員及び申込受付期間

定員：各300名（申込受付期間内において先着順）

申込受付期間：平成28年4月4日（月）9:00～4月13日（水）17:30まで

- 申込受付期間外にお送りいただいた申込書は全て無効となります。
- 申込受付期間内であっても定員に達した場合には、受付終了となります。また、受付終了日を過ぎても定員に達しない場合は、受付期間を延長することがあります。申込みの前に、必ず日本保育協会ホームページの「研修のご案内」から該当の研修に関する受付状況をご確認ください。

7. 日程及び会場

- 〈東京開催①〉平成28年6月8日（水）～10日（金）の3日間
大崎ブライトコアホール（〒141-0001 東京都品川区北品川5-5-15 大崎ブライトコア3階）
- 〈大阪開催〉平成28年6月29日（水）～7月1日（金）の3日間
大阪国際交流センター（〒543-0001 大阪府大阪市天王寺区上本町8-2-6）
- 〈東京開催②〉平成28年7月27日（水）～29日（金）の3日間
大崎ブライトコアホール（〒141-0001 東京都品川区北品川5-5-15 大崎ブライトコア3階）

8. 研修プログラム（開催地によって、研修プログラムの順番が異なります）

No.	研修科目	方法・時間	講師
1	乳児保育の意義	講義 3時間	東京家政大学ナースリールーム 主任 井 桁 容 子
2	乳幼児期の心の発達と保育者の役割	講義 3時間	東京大学 教育学研究科 教授 遠 藤 利 彦
3	乳児の育ちと保育の計画・記録	講義・討議 3時間	大阪総合保育大学 児童保育学部 教授 大 方 美 香
4	保育所等におけるリスクマネジメント	講義・討議 3時間	株式会社産業保育エデュケーショナル 代表取締役・保育士 遠 藤 登
5	よりよい乳児保育の実践への展開 ～問題解決型ワークショップ～	ワークショップ 2時間	東京福祉大学 社会福祉学部 助教 矢 野 景 子

9. タイムスケジュール (都合により変更になる場合がございます)

日	時間	9	10	11	12	13	14	15	16	17
				30	20	20			30 40	40 50
第 1 日					受付	開講式		講義 I		案内
第 2 日			講義 II			休憩		講義 III		案内
第 3 日			講義 IV				講義 V	閉会		

10. 経 費

- (1) 研修会受講費として、日本保育協会会員施設は13,000円、非会員施設は16,000円をお振込ください。振込みについては、「12. その他 (5)」をご確認ください。
- (2) 交通費及び宿泊費は自己負担になります。

11. 申込み手続き

- 申込みは3頁の申込書に必要事項をすべて記入し、次のいずれかの方法でお申込みください。
(申込書は本協会HP「研修のご案内」からダウンロードできます。該当の研修会の要領をご覧ください。)
- 【メール】 kensyu@nippo.or.jp
【FAX】 03-3222-2117
- FAXは1回線のため、混雑が予想されます。できるだけメールからの申込みをお願いします。
 - また、申込者多数の場合、受講いただけない場合もございます。その際には、研修1ヶ月前までに文書にてご連絡いたします。

※個人情報の取り扱いについて

申込書に記載していただく個人情報は、研修の実施上必要な申込内容の確認、及び受講者となった方へ受講票を送付する際に使用します。また、日本保育協会から、お申込みいただいた方や保育園等へ連絡する必要がある際に使用します。これらの目的以外には使用しません。

12. その他

- (1) 受講者には、研修会当日の約1か月前までに受講票を送付します。
- (2) 本研修会は通修となります。宿泊が必要な場合、各自でご手配ください。なお、研修会場近隣の宿泊施設につきましては、受講票送付の際にご案内いたします。
- (3) 受講者には、研修会の一環として、事前課題シートや研修活用調査(アンケート)取り組んでいただき、ご提出をお願いいたします。詳細は、受講票送付等の際にご案内いたします。
- (4) 事前課題シートの提出及び研修の全課程を受講された方には修了証を発行します。
- (5) 研修会受講費の振込みは、受講決定した方に受講票と合わせてお送りいたします。払込票を使用し、振込期日以内に手続きください。振込期日までに手続きされなかった場合は、**受講取消**となりますので、ご注意ください。詳細は受講票に記載いたします。

◆申込先・研修会に関するお問い合わせ先◆

社会福祉法人 日本保育協会 研修部 (担当: 小檜山・加藤・今井)

〒102-0083 東京都千代田区麹町1丁目6番2号 アーバンネット麹町ビル6階

電話 03-3222-2115 (研修部直通) FAX 03-3222-2117

E-mail kensyu@nippo.or.jp

日本保育協会ホームページ <http://www.nippo.or.jp/guide/2016.html> (受付状況をご確認ください)

伝える

保育関係者のための機関誌の発行や
保育実践書の出版。
またホームページをとおして
一般の方へ広報活動を行います。

育てる

保育士、保育関係者育成のための
各種研修会を実施。

調べる

保育関係者や、学識経験者による
保育に関わる調査研究を実施し、
報告書を発行しています。

繋がる

保育の全国組織として、
保育事業の発展のために活動します。
また、保育士の登録申請全般と
保育士証の交付事務を、
全国の窓口として行っています。



子どもたちに 健やかな育ちの場を

私たち「日本保育協会」は、次代を担う子どもたちの心と体の健やかな発達を支えるために、施設長、保育士など保育関係者の資質の向上と、よりよい保育環境をめざした活動を展開しています。

子ども数が少なくなった今、乳幼児の保育への期待はますます高まっています。児童福祉施設として新たな時代の要請に応えながら、大切なことは、いつの時代も変わらずに子どもたちの健やかな育ちの場であり続けること。そのような保育を支え、新たに発信していくことが、私たちの使命であると考えています。

保育環境の向上を めざして

日本保育協会は民間立認可保育所を会員に、昭和37年10月、社団法人としてスタートしました。昭和48年10月には相談事業を実施する社会福祉法人として発展的に改組しました。昭和49年度からは、国から補助金が交付され、国庫補助事業として保育所長・保育所保育士の研修会を開始しました。また、同年、日本財団助成事業を開始し、以来、研修会の開催、保育に関する調査研究、運営相談、専門図書の出版、電話による育児相談、情報の提供を行っています。また会員施設と一体となって、保育施策や保育制度についての提言を行い、保育を中心とした子ども・子育て支援の充実に努めています。また、平成14年8月には登録事務処理センターを設置し、都道府県からの委託を受けて保育士登録事務を行っています。

事業内容

育成

- 研修会・セミナーの開催
保育にとって、毎日子どもと接している施設長、保育士の資質を高めることは何より大切です。そのため施設長等の管理者や乳児保育、障害児保育等の担当者のための研修会を実施しています。
- 永年勤続保育者の表彰
永年にわたって勤務された施設長及び職員の功績をたたえ、毎年秋に表彰式を開催しています。
- 運営相談
会員施設を対象に、運営相談を行っています。

研究

- 調査研究
施設長や保育士、学識経験者をメンバーに保育に関わるさまざまな問題について調査研究を実施しています。保育の科学的・実証的研究を行うとともに、その成果を広く保育士等に提供し、保育内容及び保育環境充実に貢献することを目的に研究所を設置し、研究紀要の発行や学術集会の開催等を実施しています。

情報

- 保育実践書の出版
施設長や保育士が日々の保育に生かせる専門書、実践書を出版しています。
- 保育関係者への情報提供活動
機関誌「保育界」を始め、さまざまなメディアを使って保育に関する情報を提供しています。
- 保育に関する広報活動
乳幼児の保育について広く一般の方に知っていただくために、ホームページなどとおした広報活動を行っています。
<http://www.nippo.or.jp/>

相談

- 育児電話相談の開設(ママさん110番)
家庭児童相談所に乳幼児の子育てに関する育児電話相談を開設しています。保健師や小児科医などの専門の電話相談員が曜日ごとに対応しています。

ママさん110番

専用電話 03-3222-2120

月曜～金曜日 10:00～12:00、13:00～16:00

組織

- 保育の全国組織として活動
会員組織の拡充、支部活動の一層の推進、保育に関する連絡調整など全国組織として活動し、保育の質の向上をめざしています。

会員

認可保育所、幼保連携型認定こども園、
保育所型認定こども園、小規模保育事業A型およびB型

提言

- 保育施策への提言
国が主催する各種委員会などに参加し、保育施策への意見反映に努めています。また保育関係予算の確保や税制の改正などの要望活動を行っています。

登録

- 保育士登録事務
都道府県からの委託を受けて、保育士登録事務を登録事務処理センターで行っています。主に保育士登録申請書の受付および保育士証の交付、保育士登録手数料の収納等の事務を行っています。

登録事務処理センター <http://www.hoikushi.jp/>

(登録案内) 電話番号 03-3262-1080

オペレーター案内：平日 9:00～17:00

音声案内：終日

歩み

昭和37年10月	社団法人日本保育協会として設立
昭和48年10月	社会福祉法人日本保育協会として改組
昭和48年11月	家庭児童相談所の開設(相談事業を開始)
昭和49年3月	機関誌「保育界」を発刊
昭和49年4月	保育関係者の研修、保育専門図書の出版を開始
昭和51年4月	保育所運営相談・保育情報資料室を開設
昭和51年9月	家庭児童相談所に育児電話相談「ママさん110番」を開設
昭和54年4月	調査研究事業を開始
平成13年6月	保育問題検討委員会を設置
平成14年8月	登録事務処理センターを設置
平成24年10月	創立50周年(社団法人時代を含む)
平成26年8月	事務所を所在地(東京都千代田区)に移転



日本保育協会の研修について

日本保育協会ホームページから各研修会の実施要領(PDF)のダウンロードや研修会の申込みをすることができます。詳しくは当協会ホームページをご覧ください。

【日本保育協会ホームページ(研修会のご案内)】 <http://www.nippo.or.jp/guide/>

社会福祉法人 日本保育協会

リンク集 書籍の紹介・販売

保育協会とは	認可保育所について	ニュース	保育科学研究所	調査研究	研修会のご案内
--------	-----------	------	---------	------	----------------

当会は、子ども達の心身の発達に寄与することができるように、民間保育園と共に活動しています。

登録事務処理センター
保育士の登録

保育e-Learning
保育e-learning
保育士の無料研修サイト

【研修会に関するお問合せ先】

社会福祉法人 日本保育協会 研修部

電話：03-3222-2111(代表) 03-3222-2115(研修部直通) メール:kensyu@nippo.or.jp(研修部)

業務時間：月曜日～金曜日(祝祭日は除く) 9:00～12:00及び13:00～17:30